



小暮ひろし市議会報告

新政佐野 小暮博志

〒327-0824 佐野市馬門町1597番地
TEL・FAX 0283-23-8263
E-mail kogurehi@sctv.jp

紙面

優良保険者視察研修(10月22日~23日)
国民健康保険の委員研修会(10月30日)
平成21年第3回 広域消防組合臨時議会(11月2日)

消防行政視察(11月12日~13日)
平成21年第7回 12月定例議会(11月27日~12月11日)
平成21年を振り返って

優良保険者視察研修(10月22日~23日)

佐野市国民健康保険(国保)運営協議会では、国保事業の健全運営を目的に、県外の優良保険者である上田市を視察に行きました。特に、健康保険料の収納率の向上や、特定健康診断の状況などについて研修して来ました。今回は、国保の委員である被保険者・医師・公益代表者の10名と、市の医療保険及び収納課の関係者も参加しました。

平成20年度の上田市保険料の収納率(滞納の繰越金を含む)は、佐野市62.3%に対して9%も高い71.32%でした。上田市では、収納推進本部を佐野市より2年前から立ち上げ、啓蒙の推進をしておりました。又、収納管理センターを平成20年4月より設置して、収納率向上のためにきめ細かい業務を実施しておりました。

平成20年度の上田市健康診断の受診率は、佐野市16.6%に対して約2倍も高い31.32%でした。受診率向上のため、庁舎施設等に啓発横断幕、懸垂幕、のぼり旗を設置していました。

上田市は、健康に対する意識が高くなっており、結果として保険料の収納率も向上していると思われました。

☆国保に入っている人に支払われている1人当りの平均医療費は248千円であるのに対し、保険料の平均支払い額は90千円になっています。これは、国や地方で負担しているお金があるためです。保険料には、所得割や資産割があり、助け合いの精神の上にあります。困ったときの保険であり、関係者の全ての人の加入が必要です。このことが、安心できる高福祉社会につながると考えます。もし、国保に入れない人が多ければ、制度を入り易いように変更すればよいと考えます。

国民健康保険の委員研修会(10月30日)

栃木県の国民健康保険(国保)運営協議会委員の研修会が宇都宮市コミュニティセンターで行なわれました。

この時、読売新聞社東京本社編集局の猪熊律子氏の講話がありました。演題は『社会保障のグランドデザイン~改革の方向性』でした。日本の社会保障(医療保険、年金、介護保険、雇用保険、労災補償)や公的扶助(生活保護)等の経済的保障をどのようにして行くべきか、という話です。

日本の社会保障に対し、以下の3点を指摘していました。(1) 社会保障給付費の対GDP(国民総生産)比を比較すると、日本の17.7%(2003年)に対して、スウェーデンは約1.8倍、フランスは約1.6倍、ドイツは約1.5倍、イギリスは約1.2倍、アメリカは約0.9倍である。そして、スウェーデンでは大学まで教育費は無料、医療費は高校まで無料。しかし、スウェーデンでは日本の消費税に相当する税金は25%となっている。

(2) これからは高齢化社会で、男性は5人に1人、女性は4人に1人が65歳以上である。生涯現役社会を進めて行く必要がある。

(3) 社会保障の財源としては、消費税が良いと考えている。このとき、食料品の税率は低くするなどの考慮も必要ではないか。同時に、社会保障教育の実施も大切である。因みに、スウェーデンの消費税は25%、フランスでは19.6%、ドイツでは17%、イギリスでは17.5%、アメリカでは0%(但し、小売売上税あり)である。

第3回広域消防組合臨時議会(11月2日)

消防組合の副議長の選挙及び化学消防ポンプ自動車の取得に関する議案が示されました。消防議会は、佐野市議会議員7名、岩舟町議員3名により構成されています。議長には、佐野市議会議長の笠原敏夫氏が就任しております。

今回、副議長の選挙が行われ、岩舟町の議長である広瀬昌子氏が選出されました。化学消防ポンプ自動車の取得に関する議案は、予定価格が2千万円以上の不動産又は動産を購入又は売却する時は議会に付すルールによるものです。競争入札により、落札率74.4%(価格4,893万円)で取得することが承認されました。尚、古いポンプ自動車は、平成5年に購入したものでした。

消防行政視察(11月12日~13日)

静岡県富士宮市消防組合に、消防組合議員9名、消防本部長以下5名及び関係職員4名の18名で視察に行きました。

佐野市と富士宮市を比較しますと、ほぼ同じ人口を有していますが、富士宮市は富士山西南麓にあり、高低差が海拔3,776mから35mと日本一あります。地震防災強化地域にも指定されております。佐野市との各種比較を下表に示しました。

	佐野市・岩舟町	富士宮市・芝川町
人口	144,380	135,858
予算(百万円)	1,555	1,673
火災発生件数	67	47
火災焼損棟数	57	53
損害額(百万円)	120	169
救急搬送人数	4,123	4,801
消防職員	144	162
消防団員	904	771

佐野市の予算は、富士宮市より118百万円(約7%)少なくなっていました。

佐野市の火災発生件数は、富士宮市より多くなっていますが、建物の火災発生件数はほぼ同じです。損害額は富士宮市より少なくなっています。

富士宮市は、地震災害の心配があり、100～150年周期が言われております。今、153年が経過しており、防災訓練や災害対策を進めているとのことでした。

その中で、「わが家は大丈夫! 黄色いハンカチ作戦」を話してくれました。市の無線で震度5以上の地震が流れたとき、自分の家が大丈夫なら黄色いハンカチを掲げるものです。その結果を、グループ・リーダーが町内の防災リーダーに連絡して、安全を確認するシステムです。これにより、救出者の有無を確認することができる方法です。

また、6つの消防署には、災害時のことを考えて災害用バイクが1台置かれていました。

第7回 12月定例議会 (11月27日～12月11日)

第7回 12月定例議会では、12月に関係する議員報酬や市職員の給与に関する条例改正が必要なため、11月から開催されました。そして、職員の勤務時間に関する条例改正や、補正予算など26議案、3件の陳情及び一般質問がありました。

議員報酬の改正については、12月末に支給する議員・市長・教育長の期末手当を約2.54月から約2.39月(94.3%)に減額することになりました。

市職員の給与改定では、12月末に支給する期末手当を約2.32月から約2.18月(93.8%)に減額することになりました。因みに、国家公務員の支給率は、2.2月です。

勤務時間に関する条例改正では、平成22年4月より、1日8時間を7時間45分に短縮することになりました。これは、民間企業に合わせて、国家公務員の勤務時間が平成21年4月より短縮されていることに合わせたものです。この件に対し、**小暮ひろし**は質問を行いました。

(質疑) この時短を勧告している人事院総裁談話(平成20年8月11日)によると、『実施に当たっては、これまでの行政サービスを維持し、かつ、行政コストの増大を招かないことが基本であると認識しています。』と述べている。勤務時間の短縮により、窓口サービスの低下が危惧されるがどうか。

(答弁) 窓口サービスの低下が無いように進めて行きます。

次に、一般質問ですが、以下の議員17名が順番に行政の内容について質問を行いました。

一般質問(12月1日) :

1番目 鶴見義明 2番目 林 敬忠 3番目 本郷淳一
4番目 岡村恵子 5番目 金子保利 6番目 山口 孝

一般質問(12月2日) :

7番目 鈴木靖宏 8番目 義本美智江 9番目 寺内富士夫

10番目 大川圭吾 11番目 荒井仁市

一般質問(12月3日) :

12番目 春山敏明 13番目 飯田昌弘 14番目 高橋 功
15番目 小暮博志 16番目 若田部治彦 17番目 荒居聡

一般質問内容は48件ありました。デフレという厳しい経済状態の中、行財政の取組み状況、社会保障の充実、経済活性化に関する取組みや有害鳥獣対策の推進などの質問が出されました。特に、イノシシの被害が人にも出ており、頭数削減のための取組みが要望されました。

陳情は、以下の3件であり、(1)は採択され、(2)(3)は不採択となりました。

(1) 日米 FTA 断固阻止に関する陳情…食料自給率の向上のため、FTA 交渉の断固阻止。

(2) 改正国籍法の厳格な運用を求める陳情…父子関係の確認方法に、DNA 鑑定の導入をする。

(3) 2010年の年金確保に関する陳情…消費者物価指数にかかわらず、年金の減額査定を行わない。

*** 小暮ひろしの一般質問 ***

1 佐野市行政改革大綱について

新佐野市は平成17年2月28日誕生しましたが、誕生に伴い、より一層の行政運営の効率化を求められていました。平成17年度の市民1人当りの行政コストを見ますと、283千円となっております。これを、隣接の足利市や栃木市と比較しますと、足利市より29千円、栃木市より23千円ほど高くなっていました。このような中、平成18年から平成21年の4ヵ年期間において、『佐野市行政改革大綱』の推進計画を立て、市民生活の向上や、行財政の効率的運営等に関して、合計69項目の改善内容を上げ、推進していることは評価に値することと思っております。

少子高齢化が進行し、経済が低迷する中では、今、進めている行財政改革は益々大切であると思っております。この歳出改善効果を、10月7日の下野新聞や資料で見ますと、平成20年度まで合わせると2,792百万円となっております。しかし、平成20年度の市民1人当りの行政コストを見ますと287千円になっており、市民1人当りの行政コストには低下が見られておりません。そこで、このような歳出改善効果が、平成20年の行政コスト低減に現れていない理由をお聞き致します。

(答弁) 新たな事業が発生し、その方向に使われているためとの答弁がありました。

☆ 平成17年と平成20年の行政コストを比較しますと、平成20年の人件費は約7億円減少し、社会保障給付が約7億円増加しており、市民の生活の方にお金が使われている。

2 河川敷グラウンドの整備について

秋山川や旗川河川敷グラウンドは、現在、天然芝もかなり剥げており、デコボコが多く見られる。ボールのイレギュラーが多く、足の捻挫の心配がある。整備の予定があるか質問しました。

砂など入れて整備する考えがあるとのことでした。



平成21年を振り返って

市議会議員に当選させて頂き、はや8ヵ月が経ちました。解からないことの多い毎日ですが、初心を忘れず、皆様の代弁者として、住みよい街づくりを旨として邁進してまいります。

今後とも、ご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。